



株式会社脱炭素化支援機構 **(JICN)**

会社案内

2026年 1月
株式会社 脱炭素化支援機構

【名称】株式会社脱炭素化支援機構

Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)

【目的】 脱炭素化支援機構は、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金を活用して、**脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動**を行う株式会社です。ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイディアや技術をつなぐことで、2050年カーボンニュートラルに挑戦する、より大きな取組を生み出し、豊かで持続可能な未来づくりに貢献します。

【代表者】 代表取締役社長 田吉 穎彦

【設立年月日】 2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）

【資本金等】 551億円（発行済株式数：110万2千株）

※民間株主83社から109.5億円及び国の財政投融資（産業投資）から441.5億円

※令和7年度（財政投融資計画等に計上）は、財政投融資からの出資金が最大総額350億円、JICNが金融市場で資金調達する場合の政府保証（5年未満）が250億円です。

【所在地等】 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-21-19 東急虎ノ門ビル7F

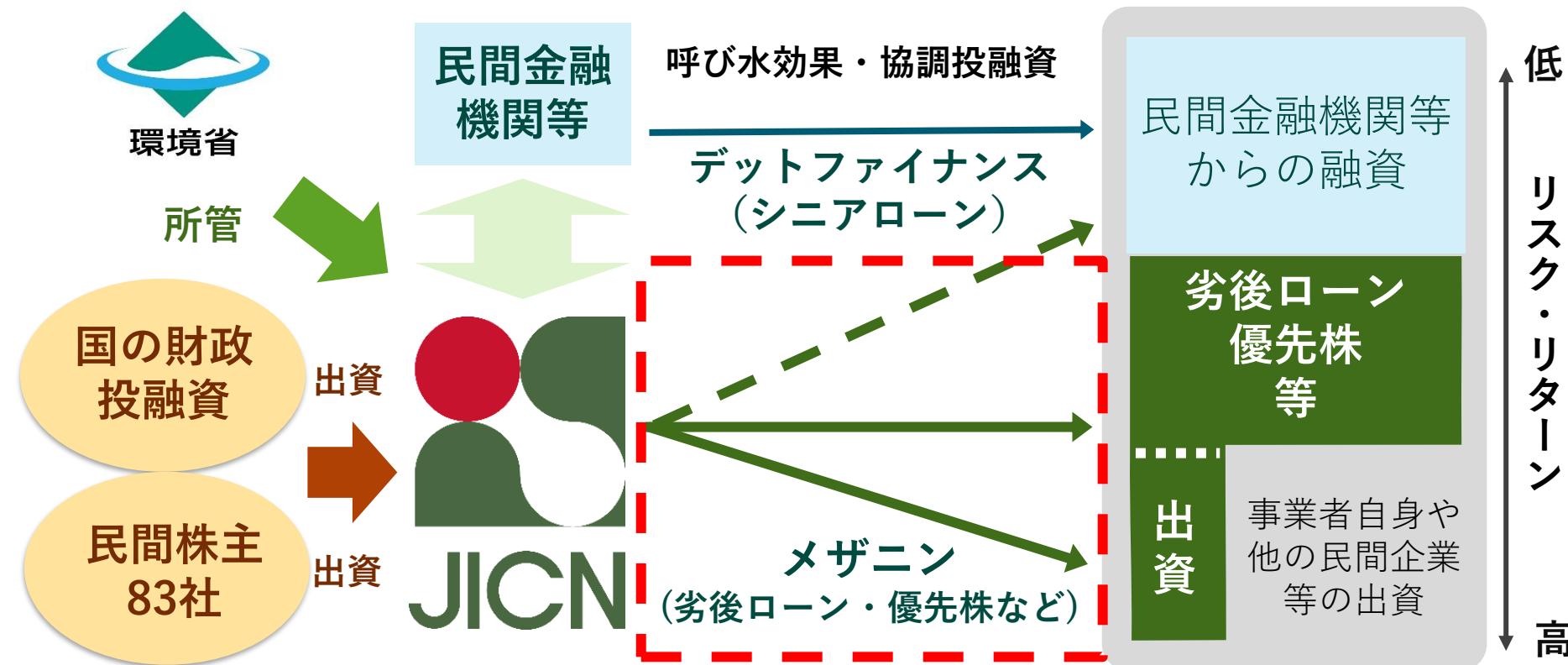
電話：03-6257-3863

ウェブサイト：<https://www.jicn.co.jp>

お問い合わせ：<https://www.jicn.co.jp/contact/>

カーボンニュートラル関連ビジネスにファイナンスを提供する環境省所管の官民ファンド

※国からの財政投融資や民間株主からの出資金を原資にリスクマネーを提供
 ※補助金や利子補給ではありません。



※事業者ニーズによりシニアローンも検討可能。

●Purpose (私たちの存在意義)

カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、
豊かで持続可能な未来を創る

気候変動は、経済社会、地域、ひいては私たちの暮らしを脅かす深刻な危機です。オールジャパンの力を結集して2050年カーボンニュートラルを実現する。将来にわたって、誰もが安心して暮らせる、豊かで持続可能な社会を創る。そのために、私たちは全力を尽くします。

Mission 1

多種多様な事業に資金供給し、
リスクを分かちあう

Mission 2

投融資のノウハウや情報、人財を
社会に普及・輩出

Mission 3

新しいアイディアや技術力をつなぎ、
新しい取組を生み出す

幅広いステークホルダーとともに、脱炭素ビジネス・ファイナンスをめぐる様々な課題へのソリューションを提供し、取組の拡大・加速化に貢献。

- オールジャパンで脱炭素に取り組むために、幅広い金融機関や事業会社、83社から計109.5億円の出資をいただいています。

◆ 金融機関等 (56機関)

- ・ 政府系・系統金融機関：日本政策投資銀行、信金中央金庫、農林中央金庫
- ・ 都市銀行：みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行
- ・ 信託銀行：三井住友信託銀行
- ・ 地方銀行：北海道銀行、北洋銀行、青森みちのく銀行、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、秋田銀行、北都銀行、莊内銀行、東邦銀行、群馬銀行、東和銀行、栃木銀行、足利銀行、常陽銀行、筑波銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行、武蔵野銀行、きらぼし銀行、東日本銀行、横浜銀行、八十二長野銀行、山梨中央銀行、第四北越銀行、静岡銀行、大垣共立銀行、あいち銀行、北陸銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、中国銀行、徳島大正銀行、香川銀行、愛媛銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、佐賀銀行、大分銀行、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、肥後銀行、鹿児島銀行
- ・ 証券：野村ホールディングス
- ・ 保険：大同生命
- ・ その他金融機関：ゆうちょ銀行、あおぞら銀行、りそなHD（りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなど銀行）

◆ 事業会社 (27社)

- ・ 電力 : 中部電力、関西電力、JERA
- ・ ガス : 東邦ガス、大阪ガス、西部ガス、北海道ガス
- ・ 鉄鋼 : 神戸製鋼所
- ・ 化学 : 積水化学工業、レゾナック
- ・ ガラス・土石 : 日本ガイシ、太平洋セメント
- ・ 機械・電気 : クボタ、カナデビア、JFEエンジニアリング、アズビル、スズキ
- ・ 運輸 : 東日本旅客鉄道
- ・ 建設・住宅 : 戸田建設、西松建設、五洋建設、住友林業、フジタ
- ・ 流通 : セブン&アイHD、ビックカメラ
- ・ 通信 : NTT、KDDI

脱炭素化支援機構の民間株主①(大手金融機関・事業会社)



大手金融機関等(12機関)

政府系・系統金融機関



都市銀行



信託銀行



証券



保険



その他金融機関



事業会社(27社)

電力



ガス



鉄鋼



化学



ガラス・土石製品



運輸



機械・電気



建設・住宅



まかせられる人が、いる。
NISHIMATSU



流通



通信



脱炭素化支援機構の民間株主②(地域金融機関)

青森・岩手
秋田・宮城
山形・福島
新潟

東北



中部・北陸

長野・静岡・岐阜
愛知・三重
石川・富山・福井



九州・沖縄



近畿 中国 四国



※関西みらい銀、みなと銀は、親会社のりそなHDがJICN株主



首都圏

群馬・栃木・茨城・埼玉・千葉
東京・神奈川・山梨

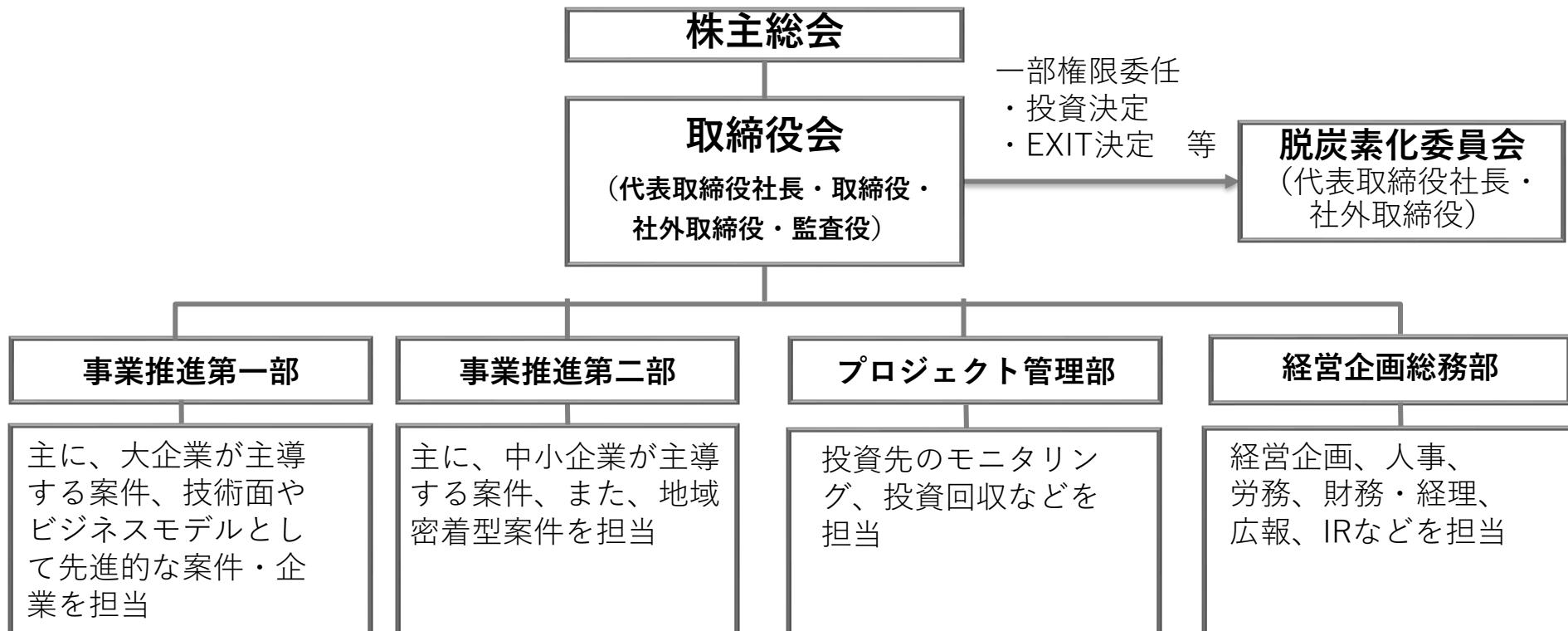


※埼玉りそな銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

近畿 = 滋賀・京都・大阪・
兵庫・奈良・和歌山

脱炭素化支援機構 組織体制

- 会社法のガバナンスに則った体制が基本。具体的には、株主総会の下に、取締役会を設置し、経営責任を負う形式。民間人材を積極的に活用。
- 投資決定については、民間の社外取締役等により構成される脱炭素化委員会が、中立的な観点から投資決定を判断。



●常勤取締役（業務執行取締役）

代表取締役社長 田吉禎彦

取締役 専務執行役員 上田嘉紀

取締役 常務執行役員 熊倉 基之

※脱炭素化委員会委員

※事業推進担当

CIO : Chief Investment Officer

※経営企画総務・涉外担当

●社外取締役

新井良亮

小関珠音

田中加奈子

信藤幸子

※脱炭素化委員会委員長

※脱炭素化委員会委員

※脱炭素化委員会委員

※脱炭素化委員会委員

●社外監査役

野口真有美

●会計監査人

東陽監査法人

地球温暖化対策推進法

支援基準

(2022年10月28日環境大臣告示)

投資規程

(2022年12月26日
脱炭素化支援機構 脱炭素化委員会決定)

※正式名称：「対象事業活動支援規程」

環境大臣 事業所管大臣

※事業所管大臣へは環境大臣より意見聴取に係る通知を行い、事業所管大臣は機構に対して直接意見を述べる。

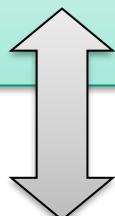
意見
聴取

意見
送付

株式会社 脱炭素化支援機構

支援決定等を委任

脱炭素化委員会



投融資等

対象事業者

- 支援決定は、投資委員会（脱炭素化委員会）が実施
- 支援決定の際には、環境省より所管省庁にあらかじめ通知し、意見照会を実施

案件審査 (第4条)

支援決定 契約実行 (第5・6条)

案件管理・処分 (第7～9条)

● 資料等により審査

- ✓ 事業目的と政策意義の整合性
- ✓ 実施場所及び時期を含む事業内容
- ✓ 事業スキーム・体制
- ✓ 投資等の規模
- ✓ 資金回収の方法
- ✓ 資金供給の形態 等

案件概要の様式を活用
(p27以降参照)

● 必要に応じ外部専門家を活用

支援決定

- ・環境大臣及び事業所管大臣の意見を聴取
- ・脱炭素化委員会での支援決定
- ・(原則)対外公表

支援契約・契約実行

- ・詳細な条件を交渉
- ・必要な契約を締結
- ・資金等の供給を実行
(資金使途を確認)

案件管理・モニタリング

事業価値や政策的意義の実現度合いを、定期的な資料提出及び報告で確認

案件処分

- ・事業者と協議
- ・環境省、事業所管省庁から意見聴取
- ・売却額や売却先、時期などの判断
- ・脱炭素化委員会での処分決定

- 投資規程は、地球温暖化対策推進法および脱炭素化支援機構支援基準（環境大臣告示）に基づく投融資決定、実行、処分等に必要な手続等を定めるもの
- 支援基準では、対象事業活動は、以下の（1）～（4）の項目を全て満たす必要があるととされており、その評価結果を総合的に勘案して支援決定を行う

政策的意義（支援基準 1(1)）

① 温室効果ガス排出量の削減・吸収等の効果を、可能な限り定量的に評価

※中長期的に脱炭素社会への移行を促す案件は、我が国のトランジション関連政策との適合性を確認

② 社会経済の発展や地方創生への貢献等

※以下の事業は、限定ではなく例示

- ア) 事業の実施地域の社会経済の課題解決に貢献する
- イ) 地域脱炭素のロールモデルになりうる
- ウ) 新技術・新ビジネスモデルの普及に資する
- エ) 我が国技術・企業の海外市場への展開に資する
- オ) 脱炭素に加え生物多様性や資源循環等環境保全上の効果が大きい

民間事業者等のイニシアチブ（支援基準 1(2)）

脱炭素化支援機構からの出資額以上の出資を民間事業者等から得ること

収益性の確保（支援基準 1(3)）



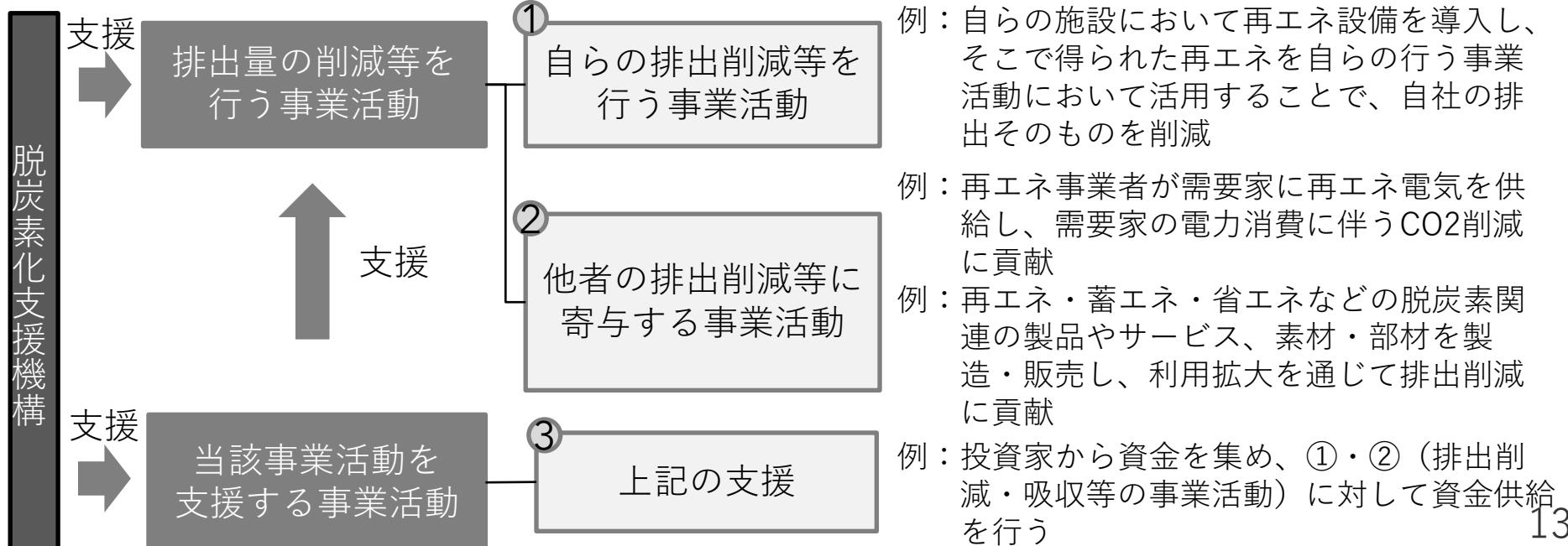
地域における合意形成、 環境の保全及び安全性の確保 (支援基準 1(4))

脱炭素化支援機構の投融資対象は、①自社の温室効果ガスの排出量の削減や吸収量の増大を行う事業活動、②他社の温室効果ガスの排出量の削減や吸収量の増大に寄与する事業活動、③これらの事業活動を支援する事業活動となる

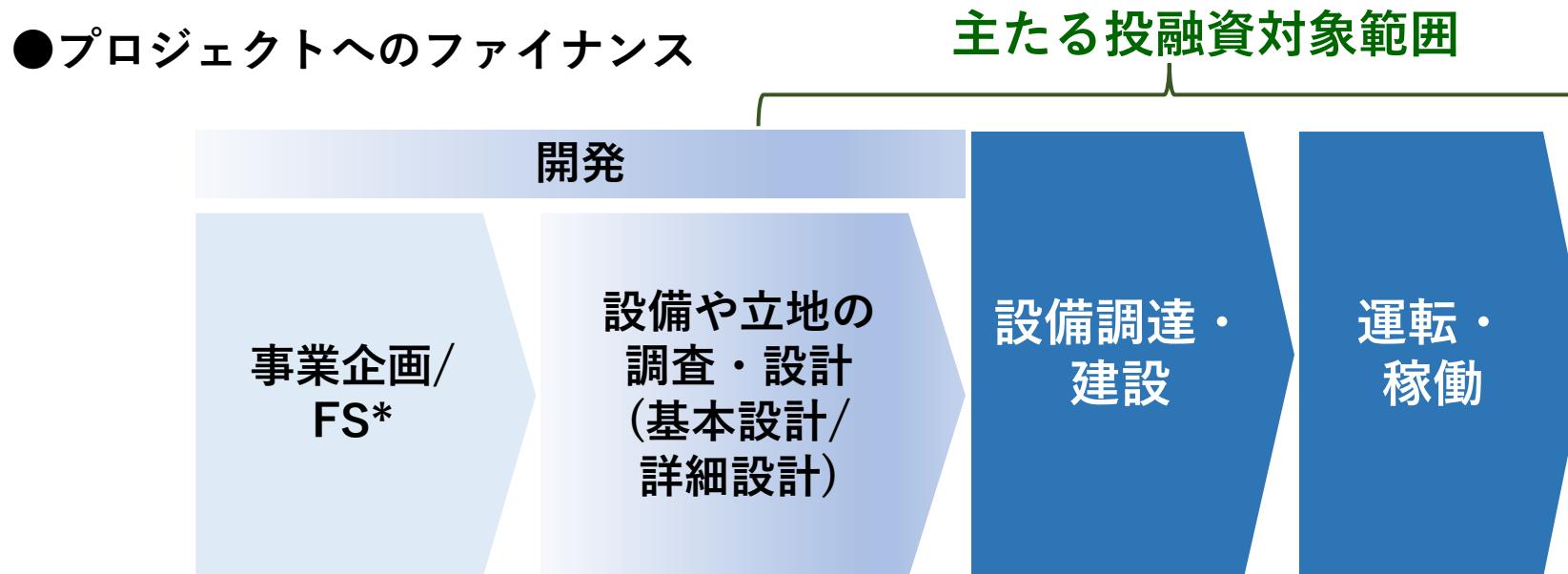
地球温暖化対策推進法 第36条の2 機構の目的

株式会社脱炭素化支援機構は、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）又は当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」という。）を行う者に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、環境の保全と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的とする株式会社とする。

※排出の量の「削減等」の「等」は、「吸収の量の増大」、例えば森林保全等による吸収源対策などを意味する



- 脱炭素化支援機構の投融資対象となる事業段階・資金使途としては、主として、**開発段階の後期以降を想定**
- 脱炭素に資するスタートアップ企業、その他投資対象への投融資も可能



*FS : Feasibility Study(プロジェクトの実現可能性と採算性を事前に検証すること)

※新規開発だけではなく、既存設備・施設の脱炭素化型へのリノベーション・転換も対象になり得る

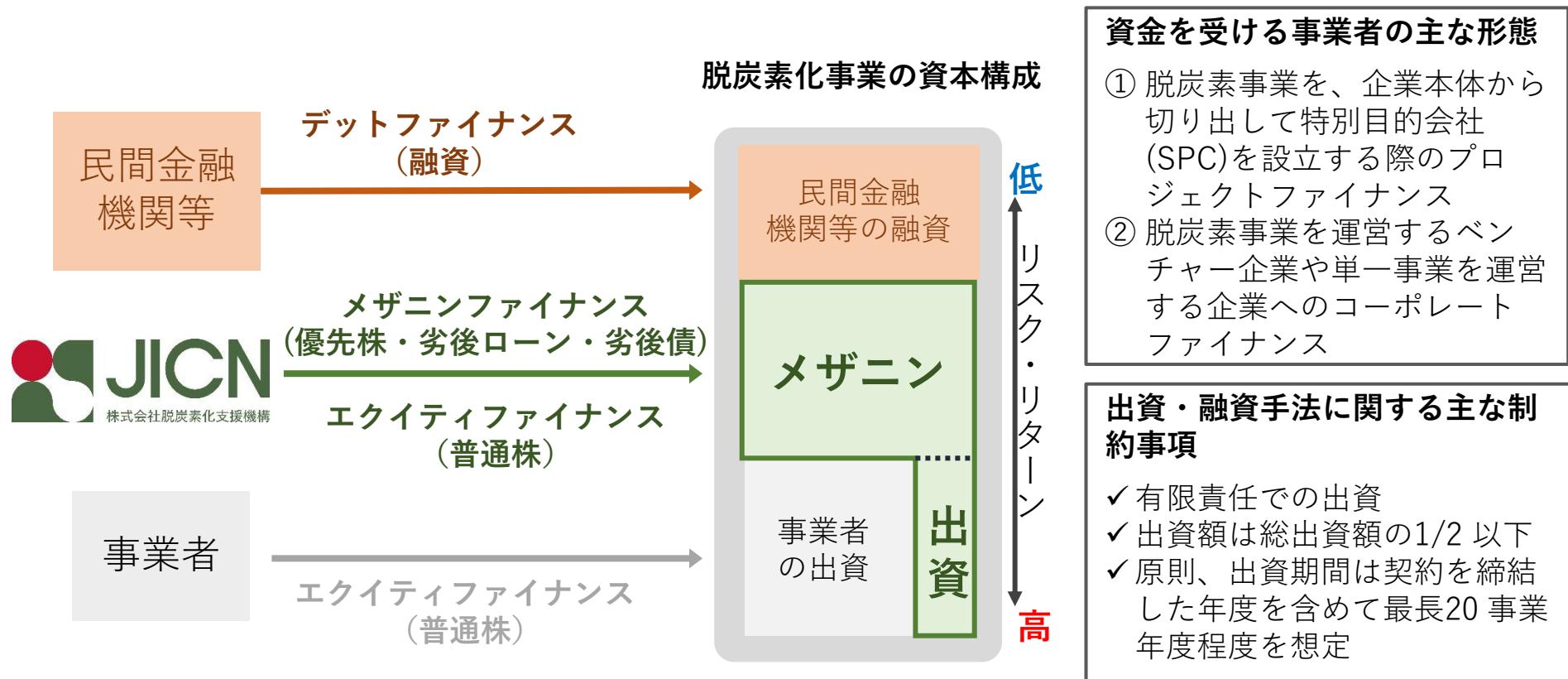
※リファイナンス(事業等の継続を前提に行う借入金の組み換え・借り換え等)のための資金需要も対象

● スタートアップ企業等へのコーポレートファイナンス等

スタートアップ企業への出資等脱炭素に資するその他投資対象への投融資も可能

※上記に加えて、他のファンドを通して間接的な形態で本機構の投資先のファンドから投融資を行う形態も可能

事業リスクや事業者のファイナンスニーズに応じて、優先株・劣後ローン・劣後債等のメザニンファイナンスに加え、普通株等の出資も実施し、脱炭素事業化投資の活性化を担う



※上記は、SPCに対する資金提供イメージ。コーポレートファイナンスに応じることも可能

※メザニンファイナンスやエクイティファイナンス等の組合せによる支援も可能。ただし、その場合は事業スキーム、資金支援ニーズ、時期、他の資金供給等を総合的に勘案したうえで、組み合わせることが妥当であるかを審査

投融資対象領域の例

温暖化ガスの削減・吸収と社会経済の発展に貢献する、多種多様なビジネスやプロジェクトに対して資金を供給します。

※間接的な排出削減やトランジションに関するものを含みます。※社会経済の発展には、技術革新や産業振興、地方創生などを含みます。

※海外で行われる事業でも、日本の社会経済への裨益があれば対象になります。

分類	分類 記号	例
エネルギー 転換部門	燃料	A 水素、アンモニア、メタン、SAF、e-fuel、ブラックペレット
	発電（再エネ）	B 太陽光（※FITを活用する新設案件を除く）、風力、バイオマス、地熱、水力、廃棄物
	発電（再エネ以外）	C トランジション（火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼、燃料電池等）、エナジーハーベスト
	蓄エネ・熱利用	D 蓄電池、CAES、地中熱、熱供給、未利用熱利用
	送配電	E スマートグリッド、慣性力確保、HVDC
ものづくり・ 産業	素材・原材料	F 新素材、バイオ素材、省エネ建材
	産業プロセス	G 製鉄、化学、セメント、製紙、ガラス
	機器製造・デバイス製造	H 再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造、ノンフロン機器、パワーデバイス、IoTデバイス
	建物・施設	I ZEB/ZEH、業務施設（オフィス・物流施設等）の省エネ
	農業・林業・水産業	J スーパー植物、垂直農法、オルタナティブフード、森林整備、養殖
サービス・ 運用・ データ	運輸・モビリティ	K EV(陸・海・空)、鉄道、MaaS、空港・港湾整備、物流効率化、コールドチェーン構築
	エネルギー・マネジメント	L 省エネ・蓄エネ、ERAB、DR、VPP、DER、HEMS・BEMS・FEMS・CEMS
	データ・DX	M AI、デジタルツイン、行動変容勧奨、GHG排出量算定・可視化
	金融・保険	N 脱炭素関連フィンテックサービス
	排出権・クレジット	O クレジット取引、認証・検証
資源循環・レジ エンス向上	リユース・リサイクル ・アップサイクル	P PV・バッテリー等のリサイクル、ボトルtoボトル、サステナブルファッショント、食品ロス対策
	レジリエンス向上	Q 水ストレス対応、Eco-DRR、オフグリッド、マイクログリッド
吸収量増大・ 炭素回収利用貯留	吸収源対策	R 森林、海洋（ブルーカーボン）、農地（土壤改良）
	炭素回収・利用・貯留	S CCS、BECCS、CCU、DAC
間接投資	その他	T
	ファンド	U

公表済み投融资決定案件一覧①

エネルギー転換



太陽光発電の遠隔診断・保守管理・再生



太陽光発電設備の再生・売電事業（九州地域）



食品廃棄物等バイオガス化



地熱発電事業

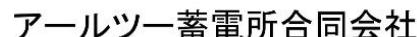


オフサイト太陽光PPA事業

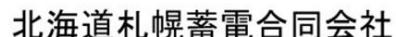
オフサイト太陽光VPPA事業



洋上風力発電海底ケーブル敷設



系統用蓄電池事業



系統用蓄電池事業



バイオマス燃料（ブラックペレット）の製造・販売【海外案件】



系統用蓄電池事業

地域電力事業

ものづくり・産業



低環境負荷プリント基板



超音波を利用した金属接合装置



アメリカでのイチゴの工場生産【海外案件】



水田水位調節デバイス



アトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖事業
(8F Aquaculture Fund Japan I LP)



次世代パワー型蓄電池



大型蓄電池
EV急速充電等



インフラのさび等をレーザー除去



イメージ認識型
高速細胞分析分離装置



次世代小型軽量リチウムイオンバッテリーセル

公表済み投融资決定案件一覧②



サービス・DX



GHG排出量の算定・可視化



GHG排出量の算定・可視化



家庭向けエネマネデバイス



再エネ電力100%利用の
データセンター

リノべる。

リノベーション&
省エネ改修



共用エントランス用
スマートロックシステム



環境負荷の小さい
農業支援



環境価値創出支援



脱炭素計画策定・
CO2削減システム



衣服製造に伴う
廃棄物極小化

資源循環・ レジリエンス



小規模分散型水循環
システム



小型海水淡水化装置



発酵技術による未利用
バイオマスのアップサイクル



100%天然由来・完全生分
解性の超吸水性ポリマー



廃棄プラスチックから
ディーゼルオイル精製

吸収源対策



高機能バイオ炭による
土壤改良、土壤炭素貯留

ファンド(LP出資)



株式会社 環境エネルギー投資

グロース段階支援VC
(EEI Booster1号ファンド)



Universal Materials Incubator Co.,Ltd.

素材・化学系特化型VC
(UMI3号ファンド)



大学発ベンチャー支援VC
(ONEカーボンニュートラル
1号ファンド)



信金中央金庫



成長と承継を応援するベストパートナー

信金キャピタル株式会社

地域脱炭素化推進
(しんきん脱炭素応援ファンド)



モビリティ関連支援VC
(ドーガンMGXファンド)

公表済み投融資決定案件一覧

エネルギー転換

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
	GIRASOL ENERGY Inc. ヒラソル・エナジー	独自の電力線通信技術を駆使した 太陽光発電所の遠隔診断・性能評価・保守管理・再生 などの各種サービスを開発・提供する事業。	低コストで 太陽光発電の維持管理に寄与することで容量・出力の持続が期待 でき、電力由来のGHG削減の増大・維持に寄与できる。
資金形態	出資		
	百年ソーラー	九州エリアの中小型太陽光発電所を取得・集約・修繕・管理し、 FIT期間終了後もCPPA等による売電で、太陽光発電を継続させる事業。	太陽光発電所を適切に再生・保守・管理し運営を継続することによる電力由来のGHG排出削減 が期待できるほか、管理不備の太陽光パネル廃棄による 地域環境の悪化防止への寄与 が期待できる。
資金形態	劣後ローン		
	株式会社コベック	地域のコンビニ・スーパー、食品製造工場等で発生する 食品廃棄物を回収・発酵処理 し、隣接する 発電所へメタンガスを販売。	廃棄物焼却・発電等由来のCO2削減 が見込まれる。また、本施設の稼働により、これまで県外等の遠方で行っていた廃棄物処理を地元で行うことができ、廃棄物運搬にかかるCO2削減や、地域の廃棄物問題の課題解決に貢献するものと期待できる。
資金形態	劣後ローン		
	ふるさと熱電株式会社	ふるさと熱電株式会社が株主であるわいた第2地熱発電株式会社が、熊本県阿蘇郡小国町で実施する 地熱発電事業。	再エネ発電により、既存の電力からの置き換えによるGHG排出削減 に寄与する。売電収益の一部を地域で活用すること及び排熱を有効活用することなど、地域の雇用創出や活性化への貢献度も高い。地域住民が主体となり、外部の専門業者のノウハウを取り入れながら地熱発電所の開発を行う。地熱資源を有する他の温泉地域への展開も期待できる。
資金形態	劣後ローン		
	一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会と株式会社アドバンテッジパートナーズ、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の協働の下に設立される国内外の水素関連プロジェクト及び水素関連技術の開発・実装に取り組む企業への投資 に特化したファンド	燃焼時にCO2を排出しない水素の幅広い産業における利用 に向けて、ファンド主導による 水素バリューチェーン全体の活性化 、新技術の開発やビジネスモデルの社会実装、我が国の技術の海外市場への展開が期待できる。	
資金形態	出資		

公表済み投融資決定案件一覧

エネルギー転換

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
	CLEAN ENERGY CONNECT	耕作放棄地等を活用して 低圧太陽光発電所を開発し、オフサイトコーポレートPPA に基づき、複数の需要家に電力を提供（計2案件）。	再生可能エネルギーの導入拡大により、系統電力由来のCO2削減 、我が国エネルギー安全保障などに貢献することが期待できる。
資金形態	劣後ローン		
	CLEAN ENERGY CONNECT	耕作放棄地等を活用して 低圧太陽光発電所を開発し、オフサイトコーポレートPPA に基づき、特定の需要家に電力を提供（計2案件）。	再生可能エネルギーの導入拡大により、電力由来のCO2削減、 我が国エネルギー安全保障などに貢献することが期待できる。
資金形態	劣後ローン		
	SHIZEN ENERGY	ゴルフ場跡地において自然電力が開発・運営する 太陽光発電所で発電された電力に付随する環境価値 を、 長換えによるGHGの排出削減 、我が国エネルギー安全保障などに貢献することが期待できる。	再生可能エネルギーの導入拡大により、既存の電力からの置き換わりによるGHGの排出削減 、我が国エネルギー安全保障などに貢献することが期待できる。
資金形態	劣後ローン		
		離島間海底ケーブルの敷設、埋設、防護、調査や 洋上風力発電用海底ケーブルの敷設 、保守、点検の実施。	洋上風力発電量の増大によるCO2排出削減 に貢献する。また、海底ケーブル敷設工事をはじめ、多くの事業者が関わる洋上風力発電の国内サプライチェーンの強靭化につながるとともに、地元雇用の創出など地域経済の活性化への貢献も期待できる。
資金形態	劣後ローン		
		米国カリフォルニア州にて、 果樹木の古木等を原料 に炭化等の処理を施し ブラックペレット(BP) を製造する工場を新たに建設する事業。製造された BPは北陸電力の石炭火力発電所での混焼等に利用。	BPのバイオマス混焼による発電は、化石燃料による火力発電と比較して、 ライフサイクルベースを含めてGHGの削減 につながる。
資金形態	劣後ローン		

公表済み投融資決定案件一覧

エネルギー転換

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
		兵庫県加西市にて脱炭素社会の実現を目的として設立される地域電力会社であり、市内全域で行政施策と連動して、 <u>太陽光発電による再エネの地産地消、蓄電池の有効利用</u> による地域内循環経済の実現を目指す。	再エネ電力を加西市内の公共施設等に供給することにより、既存の電力から <u>再エネへの置換によるCO2排出削減</u> が期待できる。また、地域と地場企業が共同で再エネの地産地消、地域循環を行うことを目指しており、 <u>地方創生への貢献</u> が期待できる。
資金形態	出資		
アールツー蓄電所合同会社		長期脱炭素電源オーケションに基づく系統用蓄電池事業であり、北海道苫小牧市、白老郡白老町、静岡県周智郡森町睦実において <u>系統用蓄電所を建設・運営</u> する計画。	<u>再エネの主力電源化を支える調整機能</u> を担うと同時に、 <u>系統の安定化と再エネ受入可能量の増加、これによるGHG排出削減への貢献</u> が期待できる。また、災害時におけるレジリエンス強化、蓄電所建設予定地の地場企業の参画による地域発展への貢献が期待できる。
資金形態	出資		
北海道札幌蓄電合同会社		北海道札幌市において <u>系統用蓄電所を建設し、電力市場の市場価格を予測するシステムを活用して高い収益性を確保しつつ運営</u> する計画。	<u>再エネの主力電源化を支える調整機能</u> を担うと同時に、 <u>系統の安定化と再エネ受入可能量の増加、これによるGHG排出削減への貢献</u> が期待できる。さらに、電力市場でのトレーディングノウハウの蓄積や、国内蓄電池産業の活性化が期待できる。
資金形態	出資		
		各電力市場（卸売市場、需給調整市場、容量市場）への売電、調整力、発電能力の提供を目的に、和歌山県和歌山市松江に設備容量約8.2MWhの <u>系統用蓄電所を建設・運営する事業。</u>	<u>再エネの主力電源化を支える調整機能</u> を担うと同時に、 <u>系統の安定化と再エネ受入可能量の増加、これによるGHG排出削減への貢献</u> が期待できる。地域に根差す中堅企業が中心となって、蓄電所建設予定地の地域金融機関等も共に参画することにより <u>地域発展への貢献</u> が期待できる。
資金形態	出資		

公表済み投融資決定案件一覧

ものづくり・産業

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
	Elephantech	環境負荷が低い電子回路基板製法の開発、製造サービス提供を行う事業。	電子基板製造工程のGHG削減、日本発技術の普及拡大や生産工程のコスト削減などにも資すると期待できる。
資金形態	出資		
	LINK-US Co.,Ltd.	超音波を利用した工業用の金属接合装置を開発・製造・販売。	独自の技術により、金属の融解や後処理のエネルギー消費に伴うGHG排出の削減に寄与すると考えられる。電気自動車や蓄電池等に用いられる金属製品・部材の製造コスト低減や効率化、作業環境の安全性の向上、発生する廃棄物の削減等にも寄与することが期待される。
資金形態	出資		
	Oishii	日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用し、アメリカ合衆国の垂直型植物工場にてイチゴを生産・販売。	需要地近接での生産によるフードマイレージの短縮（輸送由來のCO2削減）や、再生可能エネルギー電力を利用することによる電力由來のCO2削減、日本食・農産品のグローバル市場における価値・競争力向上に資すると期待できる。
資金形態	出資		
	笑農和 Enjoyment Of Wonderful Agriculture	水田の情報を自動的に取得し、水位を遠隔でも調整できるデバイスを開発。国内外の水稻農家がターゲット	水田の水位を容易に管理可能とすることにより、中干し期間が延長されることを通じて、水田から発生するメタンガス排出量の抑制につながることが期待される。また、稻作農家の水管理の負担を軽減するとともに、品質低下や収量低下を防ぎ、経営の安定化への寄与が期待される。
資金形態	出資		
	PURE salmon Japan	合同会社三重RASアトランティックサーモンプロジェクト、ピュアサーモンジャパン株式会社（旧：ソウルオブジャパン株式会社）が運営する三重県津市のアトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖事業への投資に特化したファンド。	海外からのサーモン空輸に伴うGHG排出の削減や日本の食料自給率向上と漁業の成長産業化、立地自治体と協力した地域の振興、さらにはネイチャーポジティブ経済移行への貢献が期待できる。
資金形態	出資		

公表済み投融資決定案件一覧

ものづくり・産業

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
 Exergy Power Systems		短時間・高出力の充放電が可能な、独自技術の次世代パワー型蓄電池システム を活用したバックアップサービス事業。	電力系統における 電力需給バランス調整のバックアップ により、 再エネ導入量の拡大・電力由来のCO2削減 とともに、電力需要家におけるUPS対応のバックアップによる、災害時等におけるBCP対応にも貢献することが期待できる。
資金形態	出資		
 Power X		定置用蓄電池、超急速EV充電器の製造・販売 や、再生可能エネルギー等の電力供給等を行う。	再生可能エネルギーの有効利用率の向上と普及拡大、電気由来のCO2削減、災害時のレジリエンスの強化や関連産業の集積、地域経済の活性化など に資すると期待できる。
資金形態	出資		
 IPO TOYOKOH		老朽化した橋梁、鉄塔、海事等のインフラのさびや塗膜等をレーザーで除去する 「CoolLaser」 を製造・販売する事業。	従来工法での塗料や研削材が 粉塵化して発生する廃棄物を削減 し、 廃棄物の輸送と埋立に伴うGHGの排出削減 に貢献することが期待できる。老朽化が進む地方の社会インフラのメンテナンス作業効率や労働環境を改善し、コストや頻度の抑制に寄与することで、地域経済社会の活性化の基盤整備に貢献することが期待できる。
資金形態	出資		
 THINK CYTE		AIを活用した次世代型のイメージ認識型高速細胞分析分離技術 の開発、及び装置の製造・販売。	創薬分野における工程の省力化・効率化 によって、エネルギー消費や消耗品等の 廃棄量の減少 による GHG削減 や資源の節約、人件費も含めた ランニングコストの大幅削減 への貢献が期待できる。
資金形態	出資		
 TeraWatt TECHNOLOGY		次世代小型軽量リチウムイオンバッテリーセル の開発・製造・販売。	バッテリー製造サプライチェーンにおける 資源掘削や製造に係るCO2排出削減 のほか、次世代小型リチウムイオンバッテリーの 国産化による雇用創出や日本の経済安全保障への寄与、国際競争力向上への貢献 が期待できる。
資金形態	出資		

公表済み投融資決定案件一覧

サービス・DX

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
 Zeroboard		GHG排出量の算定・可視化クラウドサービス 「zeroboard」の開発・提供。	企業や自治体のGHG削減取組の推進や、DXを通じた生産性向上・競争力強化、地域脱炭素の効果把握のツール普及による脱炭素を通じた地域活性化にも資すると考えられる。
資金形態	出資		
 ASUENE		CO2排出量見える化・削減・報告、ESG評価等のクラウドサービスの提供。	企業や地方自治体のGHG削減取組の推進や、排出量の算定・可視化やESG評価の効率化による生産性向上・競争力強化、脱炭素を通じた地域活性化にも資すると考えられる。
資金形態	出資		
 NATURE		家庭向けエネルギー・マネジメントデバイス等の開発・製造・販売や、デマンドレスポンサービスの開発・提供。	家庭におけるそれらの利用により、電化製品の効率的な使用による省エネや、それに伴う火力発電の抑制、再生可能エネルギーの変動にあわせた蓄電池等の運転が促進され、家庭の電力由来CO2の排出削減やエネルギーコスト軽減等への貢献が期待できる。
資金形態	出資		
 Flower Communications  東急不動産		北海道石狩市にて、再エネ電力を100%利用したデータセンターを建設し、運営する事業。	本事業で使用する全ての電力を再エネで賄う（敷地内発電や道内発電を調達）ことによりGHG排出削減に寄与するほか、地域雇用創出など地域活性化、我が国の通信ネットワークレジリエンスの強化に貢献することが期待できる。
資金形態	融資		
 リノべる。		個人・法人所有の住宅・建築物の最適なリノベーションをワンストップでマッチングするプラットフォームを運営。	リノベーションを推進し、併せてZEB/ZEH化などの省エネ改修を施すことにより、住宅・建築物の資材製造、建設、解体、廃棄や使用時のエネルギー使用に伴い排出されるGHGの排出削減に貢献するとともに、資源の循環利用や雇用の創出などの地域活性化にも貢献することが期待できる。
資金形態	出資		

公表済み投融資決定案件一覧

サービス・DX

事業者名/事業名	事業内容	投資決定理由
	オートロック付集合住宅の <u>共用エントランス用スマートロックシステム</u> （オートロックを外から解除できる機能を備えたシステム）の製造・販売。	集合住宅への置き配を可能にすることで <u>再配達の抑制</u> に伴う <u>CO2排出削減や、物流業界における輸送能力低下</u> という <u>経済・社会問題の解決</u> に寄与することができる。
資金形態	出資	
	新規就農者を中心とした <u>提携生産者が栽培した農産物の販売</u> 、就農者に対する <u>作付計画や品種選定等の科学的判断材料の提供を通じた環境負荷の小さい農業の普及</u> に取り組む。	<u>GHG排出削減・炭素貯留効果のある有機栽培の普及拡大</u> や、生産者の所得の安定化、地域の活性化などに貢献するものと期待される。
資金形態	出資	
	J-クレジットを中心とした <u>環境価値創出支援</u> 、クレジット調達や仲介などの環境価値の売買等。	<u>環境価値創出支援</u> により、 <u>J-クレジットの創出・流通量の増大</u> に寄与し、社会全体としてのGHG排出量の削減に貢献するほか、 <u>地域の特性に応じた各種カーボン・クレジットを創出</u> することで、 <u>地域の新たな収益源を構築</u> し、経済と環境の好循環に寄与することができる。
資金形態	出資	
	脱炭素計画策定・CO2削減システム『Green AI』の開発・提供。	<u>GX推進の3ステップ</u> （知る・測る・減らす）のうち「減らす」の段階を支援することにより、 <u>全国の事業者等のきめ細やかな脱炭素活動の実践が可能</u> となり、脱炭素化社会と地域経済への貢献が期待される。
資金形態	出資	
	衣服デザイン生成および型紙データの自動最適化により、 <u>衣服製造に伴う廃棄物を極小化する</u> デザインシステムの開発、提供。	<u>システムの普及</u> により、 <u>ファッション業界における廃棄量の削減</u> 及び <u>GHG排出量の削減</u> 、織維産業のIT化を通じた <u>生産性向上・競争力強化</u> による <u>地域経済の活性化</u> 、日本の技術の海外展開への貢献が期待できる。
資金形態	出資	

公表済み投融資決定案件一覧

資源循環・レジリエンス

事業者名/事業名	事業内容	投資決定理由
WOTA	小規模分散型水循環システムの開発と販売。	大規模集中型水インフラの水道配管等の敷設・更新と比べてCO2排出の削減、自治体の財政負担の軽減や災害時のレジリエンス強化にも資すると期待できる。
資金形態	出資	
waqua	海水淡水化機能のある小型分散型浄水装置等の製造・販売。	装置が普及することで、水インフラの保全や工事用の水の輸送に関わるエネルギー使用・GHG排出削減や、水インフラの事後・予防保全コストの軽減、日本発のビジネスモデルの海外市場への展開などへの貢献が期待できる。
資金形態	出資	
FERMENSTATION[®] Co., Ltd. Fermenting a Renewable Society	独自の発酵技術を用いて、多様な未利用バイオマスから多様な高付加価値バイオ素材を生成する。自社ブランドに加えて多種多様な企業との共創、OEM/ODM供給等を通じ、最終製品の形にして市場へ投入する。	植物由来バイオマスからの製造により、従来の石油由来の製造と比べライフサイクルベースGHGの排出削減や資源循環の促進等に貢献することが期待される。
資金形態	出資	
E_Y EF POLYMER	作物残渣をアップサイクルした、100%天然由来かつ完全生分解性の超吸水性ポリマー「EFポリマー」の開発・製造・販売。	農地施用により土壤の水分量向上による水使用量の抑制やこれに伴う農業用水の取水等に必要な電力消費削減によるGHG排出量の削減、作物残渣のアップサイクルや土壤改善による環境に配慮した持続性の高い農業や地域経済への貢献が期待できる。
資金形態	出資	
i3X Ideation3x Mission: <2 degrees	インドにおいて廃棄プラスチックからディーゼルオイルを精製、販売。	廃棄プラスチック由来の代替燃料精製等により、廃棄プラスチックの焼却や石油の採掘・精製・輸送によるGHG排出削減に貢献し、今後日本が有する環境・リサイクル技術による脱炭素化社会と経済への貢献が期待できる。
資金形態	出資	

公表済み投融資決定案件一覧

吸収源対策

事業者名/事業名	事業内容	投資決定理由
 TOWING	バイオ炭に微生物叢を加え製造する、 高機能バイオ炭 「 宙炭(そらたん) 」の製造・販売、農地導入支援。	もみ殻や鶏糞といった地域の未利用バイオマスを炭化し、分解されにくいバイオ炭にすることで、 土壤に炭素をより多くかつ長く貯留 できるようになることから、温室効果ガスの吸収量の増大に資する。また、地域の廃棄物のアップサイクル、良質な土壤の早期形成による 収益性と持続性の高い農業への貢献 が期待される。
資金形態	出資	

公表済み投融资決定案件一覧

ファンド(LP出資)

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
株式会社 環境エネルギー投資		株環境エネルギー投資が運用する既存の基幹ファンドのグロースステージ以降の投資先で、 <u>エネルギー・モビリティなどの分野での飛躍が期待できるスタートアップを支援するファンド。</u>	<u>新技術・ビジネスモデルの社会実装や普及、事業の成長を加速化</u> することで、 <u>GHG削減や日本発のカーボンニュートラル関連スタートアップの産業としての育成</u> 等に貢献することが期待できる。
資金形態	出資		
 Universal Materials Incubator Co.,Ltd.		ユニバーサルマテリアルズ インキュベーター株式会社が運営する、 <u>脱炭素関連新技術・新ビジネスモデルにチャレンジする素材・化学分野のディープテックを扱うスタートアップに対する投資ならびに成長支援</u> を実施するファンド。	<u>投資先スタートアップの成果物（素材・デバイスなど）が幅広い産業において利用されることで、それらの産業におけるエネルギーや資源の利用に伴うGHGの排出削減等に寄与する</u> ことが期待できる。
資金形態	出資		
		ONE Innovators株式会社が運営する、 <u>大学等に眠る脱炭素化関連技術をシードから支援するとともに、ミドル/レイターにおいては既存企業との連携を含めて支援する</u> ファンド。	同ファンドの支援により、 <u>電力ネットワーク・モビリティ・熱利用等の多様な脱炭素関連新技術のスタートアップが立ち上がり、社会実装段階まで成長していくことで、GHG排出削減やイノベーションの活性化</u> に寄与することが期待できる。
資金形態	出資		
		株式会社ドーガンが運営する、九州地方において、 <u>モビリティ関連を含む脱炭素（MGX：Mobility Green Transformation）に寄与する製品やサービスを提供する</u> スタートアップ、中堅中小企業等への投資を行うファンド。	商用EVやその関連製品等の開発・普及による <u>自動車用燃料の電化によるGHG排出削減</u> への貢献、 <u>地方自治体との連携や地域性を重視した資金供給による地域経済の活性化</u> 等への貢献が期待できる。
資金形態	出資		
 信金中央金庫 成長と革新を応援するパートナー 信金キャピタル株式会社		全国の信用金庫が関与する各地域の脱炭素化に資する事業に対して投資をすることで <u>地域の脱炭素化を推進する</u> ファンド。	信用金庫が深いつながりを持つ <u>地方公共団体や地元企業等における脱炭素関連事業の取組拡大</u> により、 <u>GHG排出削減と、脱炭素を契機とした地域課題の解決・地域の経済と環境の好循環に資する取組の促進</u> が期待される。
資金形態	出資		